

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社
コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市居 律雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川森 晋治
定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6975-1324
平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,042	9.0	168	△67.6	206	△63.9	113	△68.2
23年3月期	16,553	19.8	519	△6.4	572	△8.0	355	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.32	—	3.2	2.1	0.9
23年3月期	208.67	—	10.4	6.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,818	3,548	36.1	2,082.18
23年3月期	9,409	3,543	37.7	2,079.16

(参考) 自己資本 24年3月期 3,548百万円 23年3月期 3,543百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,390	△879	16	844
23年3月期	823	△243	△505	317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	53.00	63.00	107	30.2	3.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	34	30.2	1.0
25年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00	32.00		30.3	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△13.8	99	49.4	108	50.7	64	35.8	37.56
通期	17,300	△4.1	291	72.8	300	45.3	180	59.3	105.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,704,267 株	23年3月期	1,704,267 株
24年3月期	269 株	23年3月期	178 株
24年3月期	1,704,043 株	23年3月期	1,704,104 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成24年3月期の期末配当につきまして、平成23年10月25日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成24年4月26日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、新興国の継続的な成長や米国経済に回復の傾向が見られたものの、欧州における財政・金融不安が根強く、総じて停滞気味に推移しました。国内では、復旧・復興に向けた動きに支えられ緩やかながら景気持ち直しの動きが見られましたが、長期的な円高が足かせにもなり本格回復には至りませんでした。

このような経営環境のもと、当社では各セグメントにおいて事業環境の変化に対応し、販売拡大や収益性改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は売上高18,042百万円（前期比9.0%増）、営業利益168百万円（前期比67.6%減）、経常利益206百万円（前期比63.9%減）、当期純利益113百万円（前期比68.2%減）となりました。セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、従来の携帯電話やパソコンに替わってスマートフォンやタブレット端末に向けた品種が伸長しました。一方でコスト要請や内製化による取り込みも進展したため、製造方法の改善や技術提案などの取り組みにより対応を図りました。車載部品向けは波がありながらも底堅く推移しましたが、フィルム関連製品では新規の量産品種の立ち上がりが計画を大きく下回り、想定していたセグメント利益に至りませんでした。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、主力の設備用電線など建設・電販向けの低迷も下げ止まりの兆しが見え始めました。他方ではより付加価値の高い異型線の市場拡大にも継続して取り組み、受注ベースの拡大を目指しました。また、原価や経費のコスト管理も徹底し、セグメント利益の確保を図りました。

単位（百万円）

	前期 平成23年3月期				当期 平成24年3月期				増減率	
	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	加工売上高
電子機能材事業	4,958	30.0%	2,545	74.0%	4,968	27.5%	2,270	71.8%	0.2%	△10.8%
電気機能線材事業	11,595	70.0%	895	26.0%	13,074	72.5%	890	28.2%	12.8%	△0.6%
合計	16,553	100.0%	3,441	100.0%	18,042	100.0%	3,160	100.0%	9.0%	△8.1%

（注）当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 次期の見通し

海外経済の減速や円高、国内では電力供給の制約などの下押し圧力と、復旧・復興需要による景気回復の牽引力とが拮抗する先行きの読みにくい情勢が続くものと思われます。このような状況のなかで、電子機能材事業では、各品種においてマーケットの深耕と拡大に努めます。民生向け・車載部品向けでは、顧客要求に応えることでマーケット拡大を図ります。また、当社の特徴・独自性を発揮することで事業機会を創出し、新たな収益源の確保を図ります。電気機能線材事業では、設備用電線の需要回復と異型線分野の拡大に引き続き注力し、営業・生産・品質の各部門での重点施策実行により利益確保に努めます。

単位（百万円）

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想	増減率
売上高	18,042	17,300	△4.1%
営業利益	168	291	72.8%
経常利益	206	300	45.3%
当期純利益	113	180	59.3%

(3) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

総資産は9,818百万円となり、前期末に比べ408百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加、特に土地の増加276百万円と建物の増加131百万円によるものです。

負債合計は6,270百万円となり、前期末に比べ403百万円増加しました。これは、主に仕入の増加に伴う買掛金の増加295百万円と借入金の増加148百万円によるものです。

株主資本は3,550百万円となり、前期末に比べ5百万円増加しました。これは剰余金の配当と当期の利益を反映したものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,390百万円の収入となりました。これは税引前当期純利益201百万円のほか減価償却費448百万円、売上債権の減少額639百万円、仕入債務の増加額295百万円、法人税等の支払額148百万円によるものです。

投資活動による支出は879百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出875百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額100百万円と長期借入れによる収入300百万円のほか、長期借入金の返済による支出251百万円と配当金の支払額107百万円などにより16百万円の収入となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と配当金額との連動性を重視しています。内部留保金については、将来の成長分野及び研究開発への投資により事業・業績の拡大を図るとともに、財務体質の強化にも努めています。配当の時期については中間配当と期末配当の年2回としており、具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。

① 業績に連動した配当金額とする。

② 配当性向の目標を30%とする。

当期においては、税制改正による税率変更に伴い期末繰延税金資産の減額修正があったため、法人税等の負担率が43.9%（前年は37.6%）となり、当期純利益が減少しております。そのため、当期の期末配当については1株当たり10円とする案を株主総会にお諮りいたします。その結果、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、年間で前期比43円減配の20円（配当性向30.2%）となる予定です。

次期の配当については、上記の方針及び次期の業績予想に基づき、1株当たり32円（中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり22円、配当性向30.3%）となる予定です。

(5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

①業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客での内製化進展や海外への移転、需給関係の変化など、想定以上の市場環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動について

当社が原材料として購入する金・銀・銅などの価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。その時点での市場価格を反映するため、材料費及び売上高は大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は仕掛品の資産評価にも反映されます。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社の製造プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

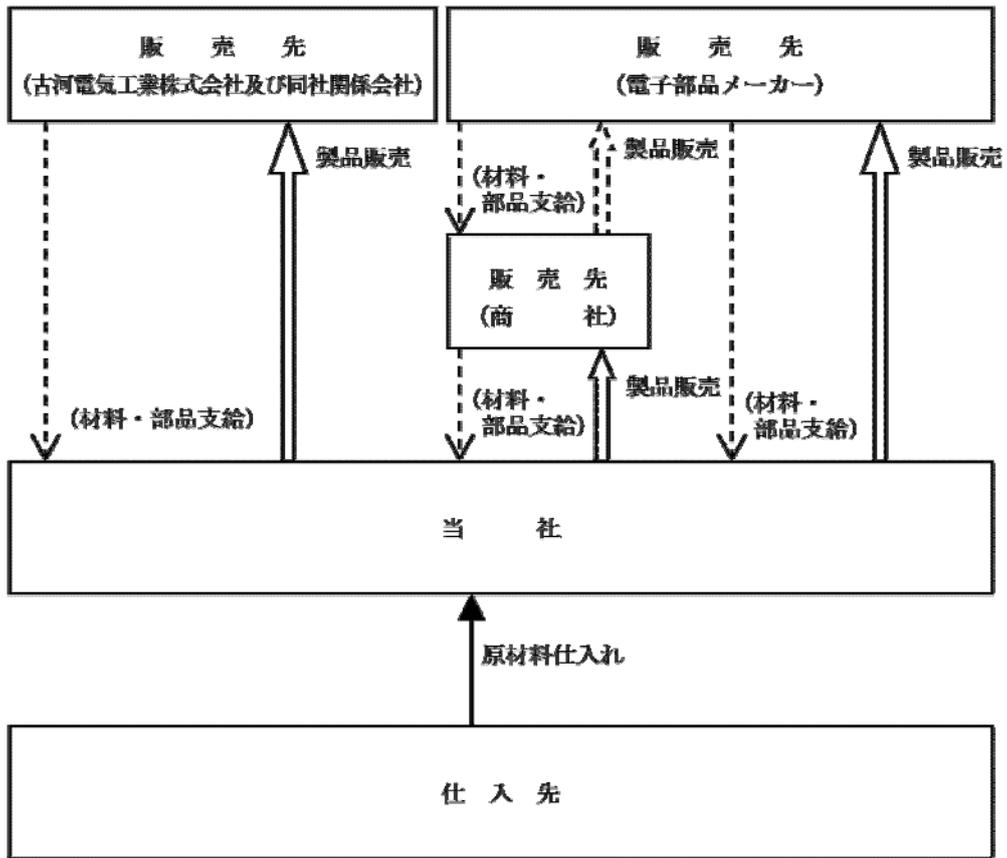
⑥古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、平成24年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。

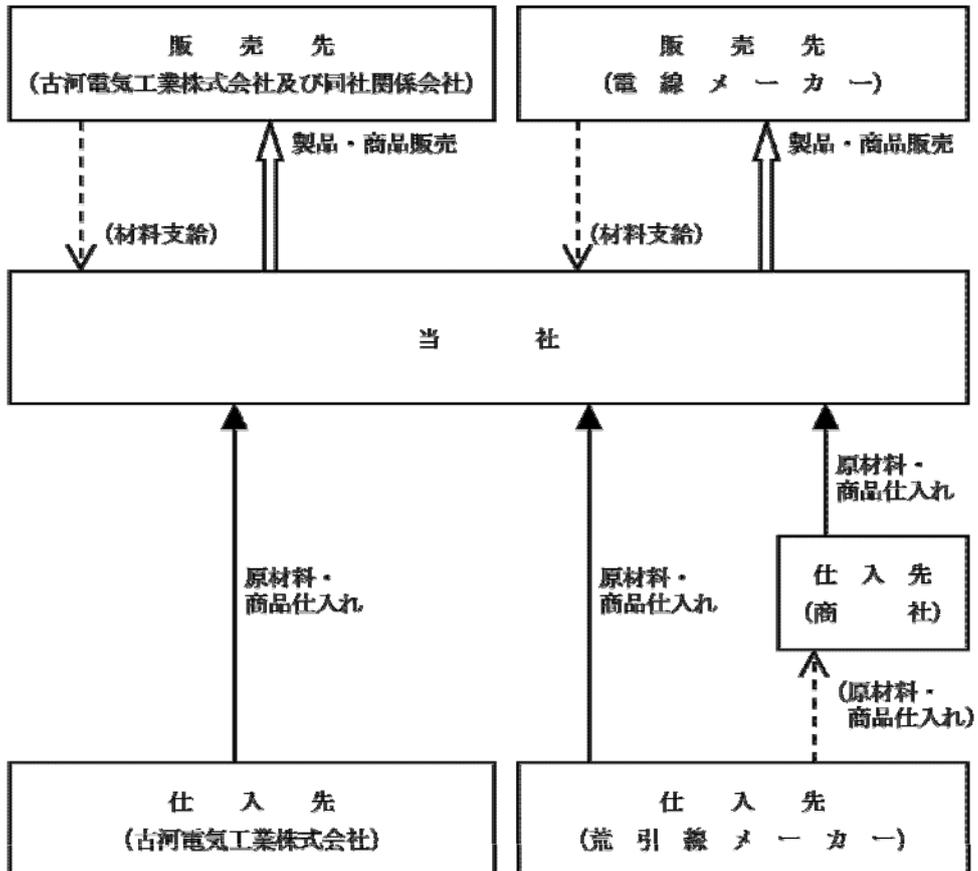
当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で、「電装・エレクトロニクス」のセグメントに属しています。当社と古河電気工業株式会社及びグループ会社とは、互いに事業領域の棲み分けを図っており競合関係になることはありません。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

2. 企業集団の状況

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりであります。



電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ものづくり」の現場で培ってきた技術を通じて社会に貢献することを基本理念としています。「ものづくり」への取り組みと事業活動で培ってきた様々な技術、研究開発によって生み出される当社独自の機能と価値、これらの継続と複合化が成長の源泉であり、このことを通じて社会に貢献できると当社では考えています。

また、企業の公共性・社会性を重視し、当社の成長と全てのステークホルダーの豊かな未来を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高から主要な材料費等を控除した「加工売上高」（注）を経営指標として用いています。

(注) 当社の売上高には、顧客からの仕入高（有償支給材料費）等が含まれています。銅などの市況価格が変動することに伴って、当社の仕入高と売上高も変動します。この市況価格の変動を取り除いて、指標として利用できるようにしたものが「加工売上高」です。なお、市況価格の変動が利益に影響を及ぼさないように価格をヘッジするなど、種々の対策を講じています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会情勢の変化とともに情報・エレクトロニクス産業は一層の発展を遂げ、社会の基幹産業としてより重要な役割を果たすものと当社では考えています。そこでは、高機能・高精度かつ省資源・省エネを実現する環境に配慮した材料や部品等が、これまで以上に求められるものと推測されます。当社は新技術の開発や新製品の投入を積極的に推し進め、これらの要求に応えるとともに収益力の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと当社は考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

①人材の確保と育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の確保・育成が不可欠であります。挑戦意欲のある若い力を確保したうえで適材適所に配置し、個々の能力が十分に発揮できる環境を整えてまいります。

②研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力してまいります。メッキ技術・真空技術・回路形成技術など、各々の技術を追求し複合化することで新たな機能を生み出し、ユーザーへ提案してまいります。

③新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで、社会に貢献してまいります。製品化にあたっては、機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ってまいります。

④財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,224	844,648
受取手形	1,251,034	※3 1,094,105
売掛金	※2 3,429,495	※2 2,946,907
仕掛品	172,663	252,602
原材料及び貯蔵品	255,329	258,435
前払費用	15,136	14,311
繰延税金資産	27,256	18,910
短期貸付金	480	340
未収入金	1,242	42,716
その他	1,008	1,312
貸倒引当金	△9,286	△6,823
流動資産合計	5,461,584	5,467,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,091,404	※1 2,297,286
減価償却累計額	△1,266,413	△1,341,007
建物（純額）	824,990	956,279
構築物	79,913	79,913
減価償却累計額	△50,826	△54,892
構築物（純額）	29,087	25,020
機械及び装置	3,815,659	3,967,313
減価償却累計額	△2,905,912	△3,096,822
機械及び装置（純額）	909,747	870,490
車両運搬具	39,370	43,174
減価償却累計額	△28,651	△26,836
車両運搬具（純額）	10,718	16,337
工具、器具及び備品	350,196	348,335
減価償却累計額	△280,962	△297,055
工具、器具及び備品（純額）	69,234	51,280
土地	※1 1,791,233	※1 2,068,155
リース資産	77,424	77,424
減価償却累計額	△36,131	△51,616
リース資産（純額）	41,292	25,808
建設仮勘定	29,224	100,851
有形固定資産合計	3,705,528	4,114,223
無形固定資産		
特許権	3,313	1,666
借地権	20,621	20,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	3,725	3,561
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	9,034	7,937
無形固定資産合計	38,171	35,262
投資その他の資産		
投資有価証券	21,499	23,525
出資金	68	68
長期前払費用	1,573	985
長期貸付金	340	—
繰延税金資産	164,569	164,606
敷金及び保証金	8,056	9,026
破産更生債権等	25,595	21,430
その他	3,332	2,003
貸倒引当金	△21,105	△20,462
投資その他の資産合計	203,930	201,182
固定資産合計	3,947,629	4,350,668
資産合計	9,409,214	9,818,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,728,901	※2 3,024,604
短期借入金	—	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 199,960	※1 1,214,936
リース債務	16,259	16,259
未払金	※1 152,904	※1 133,723
未払費用	130,195	135,415
未払法人税等	143,198	73,937
前受金	5,477	545
預り金	19,396	31,824
流動負債合計	3,396,291	4,731,245
固定負債		
長期借入金	※1 2,070,910	※1 1,104,328
リース債務	27,098	10,839
長期未払金	※1 16,232	※1 8,116
退職給付引当金	258,182	313,976
役員退職慰労引当金	97,430	101,590
固定負債合計	2,469,853	1,538,850
負債合計	5,866,145	6,270,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,578,419	1,584,074
利益剰余金合計	2,030,633	2,036,288
自己株式	△521	△703
株主資本合計	3,544,732	3,550,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,663	△2,166
評価・換算差額等合計	△1,663	△2,166
純資産合計	3,543,068	3,548,038
負債純資産合計	9,409,214	9,818,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	512,803	1,120,304
製品売上高	16,040,943	16,922,287
売上高合計	16,553,747	18,042,591
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※1 509,050	※1 1,108,000
当期製品製造原価	※1 14,226,663	※1 15,463,931
合計	14,735,713	16,571,932
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	※6 14,735,713	※6 16,571,932
売上総利益	1,818,034	1,470,659
販売費及び一般管理費		
運賃	178,280	179,872
役員報酬	101,269	116,409
従業員給料	330,301	326,691
貸倒引当金繰入額	28,522	—
役員退職慰労引当金繰入額	11,210	11,510
退職給付費用	26,153	32,182
法定福利及び厚生費	52,549	53,914
支払報酬	36,103	36,148
旅費及び交通費	21,311	24,300
賃借料	7,528	42,328
研究開発費	※2 348,713	※2 279,575
減価償却費	34,803	37,472
その他	121,466	161,861
販売費及び一般管理費合計	1,298,214	1,302,268
営業利益	519,820	168,391
営業外収益		
受取利息	25	382
受取配当金	806	519
助成金収入	68,962	46,465
スクラップ売却益	3,246	1,665
雑収入	2,109	10,910
営業外収益合計	75,151	59,944
営業外費用		
支払利息	21,373	18,907
売上割引	1,576	2,913
営業外費用合計	22,949	21,821
経常利益	572,021	206,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,336	※3 172
受取保険金	—	6,500
償却債権取立益	1,403	—
特別利益合計	2,740	6,672
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 679
固定資産除却損	※5 4,688	※5 10,989
特別損失合計	4,688	11,669
税引前当期純利益	570,073	201,518
法人税、住民税及び事業税	218,397	80,114
法人税等調整額	△3,922	8,392
法人税等合計	214,474	88,506
当期純利益	355,598	113,012

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,611,894	85.9	13,889,116	87.4
II 労務費	※1	1,018,450	6.9	1,015,650	6.4
III 経費	※2	1,058,350	7.2	993,949	6.2
当期総製造費用		14,688,695	100.0	15,898,716	100.0
期首仕掛品たな卸高		187,973		172,663	
合計		14,876,668		16,071,380	
期末仕掛品たな卸高		172,663		252,602	
他勘定へ振替	※3	477,341		354,846	
当期製品製造原価		14,226,663		15,463,931	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1.

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	69,429	87,129

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
修繕費 (千円)	81,928	91,175
水道光熱費 (千円)	188,281	181,842
賃借料 (千円)	59,010	67,951
外注加工費 (千円)	25,834	18,335
減価償却費 (千円)	468,625	411,201

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費 (千円)	452,349	308,729
有償支給 (千円)	23,596	35,585
その他 (千円)	1,395	10,531
合計 (千円)	477,341	354,846

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	687,749	687,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,871	826,871
資本剰余金合計		
当期首残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	860	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△860	—
当期変動額合計	△860	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	431,728	431,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	431,728	431,728
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,344,659	1,578,419
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	860	—
剰余金の配当	△122,698	△107,357
当期純利益	355,598	113,012
当期変動額合計	233,759	5,655
当期末残高	1,578,419	1,584,074
利益剰余金合計		
当期首残高	1,797,733	2,030,633
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△122,698	△107,357
当期純利益	355,598	113,012
当期変動額合計	232,899	5,655
当期末残高	2,030,633	2,036,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△369	△521
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△182
当期変動額合計	△151	△182
当期末残高	△521	△703
株主資本合計		
当期首残高	3,311,984	3,544,732
当期変動額		
剰余金の配当	△122,698	△107,357
当期純利益	355,598	113,012
自己株式の取得	△151	△182
当期変動額合計	232,747	5,472
当期末残高	3,544,732	3,550,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,020	△1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△502
当期変動額合計	△643	△502
当期末残高	△1,663	△2,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,020	△1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△502
当期変動額合計	△643	△502
当期末残高	△1,663	△2,166
純資産合計		
当期首残高	3,310,964	3,543,068
当期変動額		
剰余金の配当	△122,698	△107,357
当期純利益	355,598	113,012
自己株式の取得	△151	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△502
当期変動額合計	232,104	4,969
当期末残高	3,543,068	3,548,038

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	570,073	201,518
減価償却費	503,429	448,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,210	4,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,560	55,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,522	△3,105
受取利息及び受取配当金	△831	△902
支払利息	21,373	18,907
固定資産売却損益 (△は益)	△1,336	506
固定資産除却損	4,688	10,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△728,571	639,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,580	△89,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	690,402	295,703
その他	11,550	△37,060
小計	1,134,488	1,544,784
利息及び配当金の受取額	831	902
利息の支払額	△20,893	△18,173
法人税等の支払額	△290,928	△148,662
その他	—	11,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,498	1,390,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,232	△1,211
有形固定資産の取得による支出	△243,881	△875,445
有形固定資産の売却による収入	1,390	260
無形固定資産の取得による支出	△457	△2,300
その他	736	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,445	△879,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△268,130	△251,606
長期未払金の返済による支出	△8,116	△8,116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,259	△16,259
自己株式の取得による支出	△151	△182
配当金の支払額	△122,837	△107,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,494	16,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,558	527,424
現金及び現金同等物の期首残高	242,665	317,224
現金及び現金同等物の期末残高	※ 317,224	※ 844,648

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～46年 機械及び装置 2～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	547,422千円	507,977千円
土地	440,212	440,212
計	987,635	948,190

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,960	634,952
長期借入金	1,020,910	467,632
未払金	8,116	8,116
長期未払金	16,232	8,116
計	1,175,218	1,218,816

ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
実際担保されている債務の極度額	600,348千円	592,232千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	129,279千円	161,575千円
流動負債		
買掛金	2,104,418	2,209,751

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	100,139千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの材料仕入高	7,268,584千円	8,436,464千円
関係会社からの商品仕入高	80,359	281,123

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額	475,537千円	332,534千円
研究開発受託品の売却収入	126,823	52,958
差引	348,713	279,575

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	730千円	172千円
機械及び装置	605	—
計	1,336	172

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—千円	679千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,527千円	—千円
解体撤去費用	1,439	—
機械及び装置	288	6,206
工具、器具及び備品	366	58
車両運搬具	58	4,725
長期前払費用	8	—
計	4,688	10,989

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,827千円	3,003千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	108	70	—	178
合計	108	70	—	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,657	62.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	利益剰余金	53.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	178	91	—	269
合計	178	91	—	269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	53.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	317,224千円	844,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	317,224	844,648

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,325	6,552	1,772
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,325	6,552	1,772
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,339	11,638	△2,299
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,835	6,082	△2,246
	小計	13,174	17,720	△4,545
合計		21,499	24,273	△2,773

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,006	2,956	1,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,006	2,956	1,050
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,072	17,846	△1,774
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,446	6,082	△2,635
	小計	19,519	23,929	△4,409
合計		23,525	26,885	△3,359

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	16,355千円	12,767千円
退職給付引当金	103,272	111,947
役員退職慰労引当金	38,972	37,338
研究開発費	3,478	3,249
未払事業税及び未払地方人特別税	12,063	7,178
その他有価証券評価差額金	1,109	1,192
ゴルフ会員権評価損	10,569	1,540
その他	16,573	9,843
繰延税金資産小計	202,394	185,057
評価性引当額	△10,569	△1,540
繰延税金資産合計	191,825	183,516
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	191,825	183,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	1.1	3.6
試験研究費税額控除	△5.0	△9.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.7
評価性引当額の増減	—	△4.4
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19,599千円減少し、法人税等調整額が19,448千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	財務諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,958,492	11,595,254	16,553,747	—	16,553,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,958,492	11,595,254	16,553,747	—	16,553,747
セグメント利益	500,165	71,856	572,021	—	572,021
セグメント資産	4,780,463	4,098,201	8,878,664	530,549	9,409,214
その他の項目					
減価償却費	409,986	93,443	503,429	—	503,429
受取利息	24	0	25	—	25
支払利息	14,961	6,411	21,373	—	21,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,510	47,321	272,831	—	272,831

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券であります。

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	財務諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,968,177	13,074,414	18,042,591	—	18,042,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,968,177	13,074,414	18,042,591	—	18,042,591
セグメント利益	114,361	92,153	206,514	—	206,514
セグメント資産	5,026,831	3,739,612	8,766,444	1,051,690	9,818,134
その他の項目					
減価償却費	362,685	85,987	448,673	—	448,673
受取利息	14	368	382	—	382
支払利息	13,802	5,105	18,907	—	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776,397	86,300	862,698	—	862,698

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券であります。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,958,492	11,595,254	16,553,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,968,177	13,074,414	18,042,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,079.16円	2,082.18円
1株当たり当期純利益金額	208.67円	66.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	355,598	113,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	355,598	113,012
期中平均株式数 (株)	1,704,104	1,704,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 荒川直也 (現 古河電気工業株式会社 電装・エレクトロニクスカンパニーエレクトロニクス・コンポーネント事業部長)

(注) 新任取締役候補者 荒川直也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

(常勤) 取締役副社長 三浦茂紀

(非常勤) 取締役 素谷順二

③ 就任予定日

平成24年6月19日